

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先	郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行う。 公告掲載URL https://www.jeol.co.jp/corporate/ir/public_notice/index.html (ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

WEBサイトのご紹介

株主の皆様当社をより理解していただくため、主な当社製品の仕組みや応用についてわかりやすく解説するページや、用語集など充実を図っています。

詳しくはトップページの「やさしい科学」、「用語集」からご覧ください。



<https://www.jeol.co.jp/>

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6951

いいかぶ

検索

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元
に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝
(図書カード500円)を進呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社 a2media(エーツーメディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。(1809)

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-6779-9487(平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

証券コード：6951

第73期 中間報告書

2019年4月1日～2019年9月30日



JSM-F100

日本電子株式会社



代表取締役会長兼CEO

栗原 権右衛門

代表取締役社長兼COO

大井 泉

経営理念

日本電子は「創造と開発」を基本とし、常に世界最高の技術に挑戦し製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第73期中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、米中貿易摩擦の長期化に伴う世界経済全体の低迷により製造業を中心に依然として不透明な状況となっています。

このような状況下、JEOLグループは、中期経営計画「Triangle Plan 2022」(2019年度～2021年度)に掲げる重点戦略を強力に推進し、当中期経営計画期間のみならずそれ以降の更なる成長に向けた次の打ち

手を実行することにより企業価値の向上および経営基盤の強化を図りつつ、受注・売上の確保に努めました。この結果、後記にご報告のと通りの業績となりました。

配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、中間期での配当を1株当たり12円とさせていただきます。

株主各位におかれましては、一層のご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月

Triangle Plan 2022

(2019-2021年度)

中期経営計画「Triangle Plan 2022」では、「Triangle Plan」の方向性を基本としながら、「70年目の転進」による成長の加速と中期経営計画以降の更なる成長に向けた次の打ち手を実行することで、長期にわたる継続的な成長を目指します。

コーポレートメッセージ **Solutions for Innovation**
お客様の明日への革新を実現する最適なソリューションを提供します

基本的な考え方

創立70周年を迎える中「70年目の転進」として以下に取り組んでいきます。

1 コアテクノロジー強化

JEOLグループが社会に提供する付加価値の源泉であるハイエンドの計測・分析技術(=コアテクノロジー)を継続的に発展させていく。

2 成長市場への積極参入

コアテクノロジーをベースに、規模が大きく更なる拡大が見込まれる市場(半導体機器/産業機器/バイオ・医用機器/海外)へ積極的に参入し、成長を加速させていく。

3 トータルソリューションの提供

装置だけではなくユーザーのワークフロー全体を見据え、使い勝手の向上や効率化につながるサービスを含めたトータルソリューションを提供していく。

4 必要な投資と収益性向上への取り組み

事業の規模や範囲が拡大していく中で事業機会を確実に取り込むため、必要な投資をタイムリーに行っていく。同時に効率化を推進し収益性の向上に不断に取り組んでいく。



5月

**88年の常識を覆す
画期的な電子顕微鏡を開発**

—磁石や鉄鋼などの磁性材料の原子が直接見える—
科学技術振興機構の先端計測分析技術・機器開発プログラムにおいて、東京大学大学院工学系研究科附属総合研究機構 柴田直哉機構長と当社の共同開発チームは、新構造のレンズを組み込んだ画期的な電子顕微鏡を開発しました。これまで磁場のない条件では不可能だった原子の直接観察を世界で初めて実現し、さらに磁気特性を持つ機能性材料(磁性材料)の詳細な原子の観察に成功しました。

7月

**クライオ電子顕微鏡を用いた観察手法
(クライオ電顕法)による創薬・医療分野の
オープンイノベーションの推進について**

—「TMDU-JEOL クライオEM-Gateway」の
運用を開始—

東京医科歯科大学は、2018年12月に締結した当社および(株)CeSPIAとの連携協定に基づき、クライオ電顕法による創薬・医療分野の研究開発の拠点となる「TMDU-JEOL クライオEM-Gateway」を設立し、2019年7月1日から運用を開始しました。

9月

**新型電子プローブマイクロアナライザ
JXA-iHP200FおよびJXA-iSP100を販売開始**

—更なる進化を遂げたインテグレーションEPMA—

ショットキー形電子プローブマイクロアナライザJXA-iHP200Fおよびタングステン/LaB6電子プローブマイクロアナライザJXA-iSP100を開発し、販売を開始しました。観察から分析までの操作をより効率的に行う、更なる進化を遂げたインテグレーションEPMAです。



8月

**新型ショットキー電界放出形
走査電子顕微鏡JSM-F100を販売開始**

—高分解能と操作性を両立したThe next level of
analytical intelligence in FE-SEM—



JSM-F100は、定評のあるインレンズショットキーPlus 電界放出形電子銃と電子光学系Neo Engineに加えて、新開発の操作GUI「SEM Center」とAI(人工知能)を応用した「LIVE-AIフィルター」を搭載し、高空間分解能観察と操作性の両立を実現しました。観察から元素分析までより楽にNonstopでデータを取得できます。

ナノ結晶から水素結合を可視化

—低分子医薬品の開発促進や
品質向上に期待—

理化学研究所(理研)科技ハブ連携本部バトンゾーン研究推進プログラム理研-JEOL連携センターナノ結晶解析連携ユニットの西山裕介ユニットリーダー(放射光科学研究センターNMR応用・利用グループ 副グループディレクター・(株)JEOL RESONANCE技術部エキスパート)、放射光科学研究センター次世代NMR装置開発チームの山崎俊夫チームリーダー、生体機構研究グループの米倉功治グループディレクター、京都大学iCeMS、当社らの共同研究グループは、100ナノメートル～1マイクロメートルの大きさの微結晶を用いて、低分子有機化合物の水素原子の位置も含めた結晶構造を詳細に観測する手法を開発しました。

原子の振動を波として電子顕微鏡で捉えた!

—ナノデバイスに用いる材料の評価に新たな道—

産業技術総合研究所ナノ材料研究部門電子顕微鏡グループ千賀亮典主任研究員と同研究部門末永和知首席研究員、ウィーン大学、ローマ・ラ・サピエンツァ大学、当社森下茂幸博士は、新しく開発した電子顕微鏡を用いて、従来よりも2桁以上向上した空間分解能で、物質の最も基本的な性質の一つである原子の振動(格子振動)を波として計測する手法を開発しました。その結果、1原子の厚みしかないグラフェン1枚の格子振動を初めて計測できました。

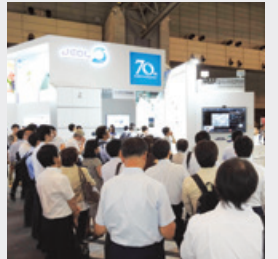
**光学顕微鏡と電子顕微鏡を連携し、アスベストの形態観察、
計数、元素分析を行う「アスベストCLEMソリューション」を提案**

当社と(株)ニコンの子会社、(株)ニコンインステックは、アスベスト(石綿)の同定を行う「アスベスト CLEMソリューション」を提案します。これは、光学顕微鏡と電子顕微鏡を連携させることで、形態観察、計数、元素分析によってアスベストの同定を行う新しいソリューションです。

イベント

JASIS 2019に出展 9月

本年もアジア最大級の最先端科学・分析システム&ソリューション展であるJASIS 2019に出展しました。複数の新製品をはじめとした各種理科学機器、アプリケーション情報や受託分析、設置環境を含むサービス・サポートの紹介を行いました。



**「ノーベル賞受賞者を囲むフォーラム
次世代へのメッセージ」への協賛 9月**

「ノーベル賞受賞者を囲むフォーラム 次世代へのメッセージ」(主催:読売新聞社、後援:外務省、文部科学省、NHK/東京大学安田講堂で開催)において、当社は、70周年記念事業の一環として、科学振興と社会貢献の立場から、単独で協賛しました。当日会場では体験コーナーを設け、中高生らに当社の電子顕微鏡操作を体験していただきました。本フォーラムは、若い世代への創造精神の啓発を目的としており、本年は江崎玲於奈氏(横浜薬科大学学長)および天野浩氏(名古屋大学教授)が基調講演を行いました。

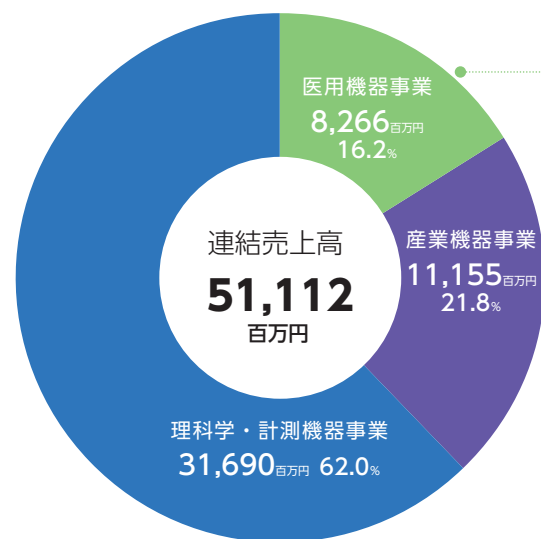


営業の概況

当第2四半期連結累計期間の売上高は51,112百万円(前年同期比 9.4%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は1,467百万円(前年同期比 49.8%増)、経常利益は2,013百万円(前年同期比 13.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,229百万円(前年同期比 11.0%減)となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が2,963百万円となり、有形固定資産の取得による支出等により投資活動による資金の減少が1,134百万円となりました。一方、借入金による支出等および配当金の支払等により財務活動による資金の減少が2,168百万円となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は8,570百万円となりました。

第73期第2四半期 売上高構成比



JEOLグループの3つの事業ドメイン

理科学・計測機器事業

電子顕微鏡を中心とした引合いが好調に推移し、売上高は堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は31,690百万円(前年同期比 2.1%増)となりました。



JEM-ACE200F



JSM-F100

◆電子光学機器

透過電子顕微鏡、分析電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、光電子分光装置、オージェマイクロプローブ、電子顕微鏡周辺機器

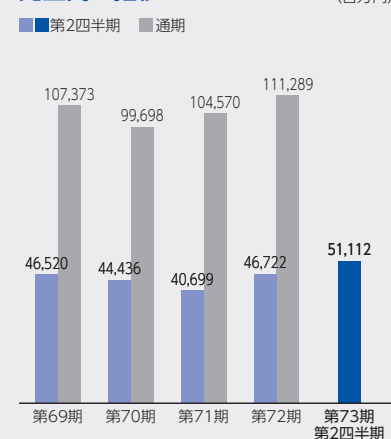
◆分析機器

核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計 (MALDI飛行時間質量分析計、ガスクロマトグラフ質量分析計、液体クロマトグラフ質量分析計)、ポータブルガスクロマトグラフ、X線CT微細構造解析システム

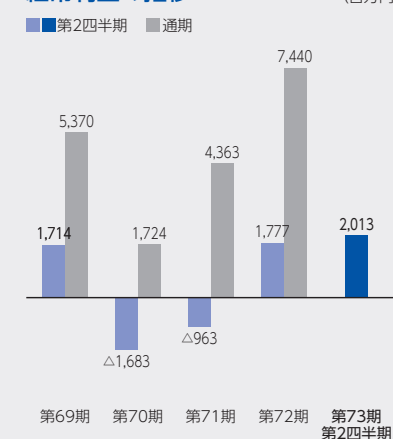
◆計測検査機器

走査電子顕微鏡、分析走査電子顕微鏡、電子顕微鏡周辺機器、複合ビーム加工観察装置、集束イオンビーム加工観察装置、薄膜試料作製装置、クロスセクションポリッシャ™、エネルギー分散形蛍光X線分析装置

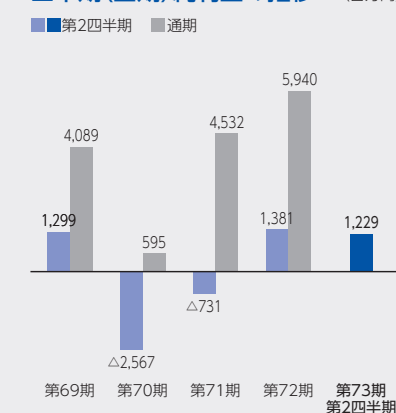
売上高の推移



経常利益の推移



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益の推移



産業機器事業

電子ビーム描画装置を中心とした受注が堅調に推移し、売上高についても好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は11,155百万円(前年同期比 51.4%増)となりました。



JBX-8100FS

◆半導体関連機器

電子ビーム描画装置 (スポットビーム描画、可変成形ビーム描画)

◆産業機器

直進形電子銃・電源、電子ビーム蒸着用電子銃・電源、プラズマ発生用高周波電源、プラズマソース、高周波誘導熱プラズマ装置、粉末供給装置

医用機器事業

国内市場における生化学自動分析装置を中心とした引合い、売上高共に堅調に推移しました。一方、海外市場においては受注・売上が低い水準にとどまりました。

この結果、当事業の売上高は8,266百万円(前年同期比 0.6%減)となりました。

◆医用機器

生化学自動分析装置、臨床検査情報処理システム



JCA-ZS050

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

科目	当第2四半期末 2019年9月30日現在	前期末 2019年3月31日現在
資産の部		
流動資産	92,190	93,245
現金及び預金	8,571	9,296
受取手形及び売掛金	25,711	32,361
商品及び製品	13,656	11,055
仕掛品	38,931	35,052
原材料及び貯蔵品	2,684	2,467
その他	2,857	3,528
貸倒引当金	△222	△517
固定資産	30,271	29,384
有形固定資産	13,617	13,198
建物及び構築物（純額）	5,962	5,999
機械装置及び運搬具（純額）	1,127	1,060
工具、器具及び備品（純額）	3,932	3,893
土地	1,765	1,802
リース資産（純額）	702	301
建設仮勘定	127	141
無形固定資産	2,205	2,248
のれん	1,572	1,756
その他	633	491
投資その他の資産	14,448	13,938
投資有価証券	9,058	8,306
その他	5,398	5,639
貸倒引当金	△7	△7
繰延資産	26	35
資産合計	122,489	122,665

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 2019年9月30日現在	前期末 2019年3月31日現在
負債の部		
流動負債	58,443	60,078
支払手形及び買掛金	12,516	14,359
電子記録債務	10,971	9,582
短期借入金	6,910	10,059
1年内償還予定の社債	1,886	448
未払法人税等	638	1,182
前受金	12,532	11,942
賞与引当金	1,400	1,598
その他	11,587	10,905
固定負債	21,984	20,994
社債	3,319	5,012
長期借入金	7,393	5,383
役員退職慰労引当金	28	38
役員株式給付引当金	163	95
退職給付に係る負債	9,402	9,590
資産除去債務	320	320
その他	1,356	553
負債合計	80,427	81,072
純資産の部		
株主資本	42,428	41,783
資本金	10,037	10,037
資本剰余金	9,914	9,914
利益剰余金	23,544	22,899
自己株式	△1,068	△1,068
その他の包括利益累計額	△365	△190
その他有価証券評価差額金	2,775	2,743
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	△1,975	△1,574
退職給付に係る調整累計額	△1,166	△1,361
純資産合計	42,062	41,593
負債純資産合計	122,489	122,665

四半期連結損益計算書

科目	当第2四半期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	前第2四半期 2018年4月1日から 2018年9月30日まで
売上高	51,112	46,722
売上原価	31,307	28,376
売上総利益	19,804	18,346
販売費及び一般管理費	18,337	17,367
研究開発費	3,712	3,399
その他	14,625	13,968
営業利益	1,467	979
営業外収益	1,119	941
受取利息	17	13
受取配当金	69	69
受託研究収入	40	144
為替差益	-	306
持分法による投資利益	769	263
その他	221	143
営業外費用	573	143
支払利息	67	75
売上債権売却損	5	4
為替差損	453	-
その他	46	62
経常利益	2,013	1,777
特別利益	17	47
固定資産売却益	17	47
特別損失	77	51
固定資産除却損	26	51
投資有価証券評価損	50	-
税金等調整前四半期純利益	1,953	1,774
法人税、住民税及び事業税	533	470
法人税等調整額	191	△77
法人税等合計	724	392
四半期純利益	1,229	1,381
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,229	1,381

(単位:百万円)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科目	当第2四半期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	前第2四半期 2018年4月1日から 2018年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	2,963	3,229
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,134	△653
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,168	△3,127
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△352	115
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△691	△436
現金及び現金同等物の 期首残高	9,261	9,813
現金及び現金同等物の 四半期末残高	8,570	9,377

会社概要 (2019年9月30日現在)

■ 会社概要

設立 1949年5月30日
 資本金 100億3,774万円
 従業員数 連結:3,060名
 単独:1,933名

■ 役員

代表取締役会長兼CEO	栗原 権右衛門
代表取締役社長兼COO	大井 泉
取締役兼専務執行役員	福山 幸一
取締役兼専務執行役員	二村 英之
取締役兼専務執行役員	中村 温巳
取締役兼専務執行役員	田澤 豊彦
取締役兼常務執行役員	関 敦司
社外取締役	長久保 敏
社外取締役	中尾 浩治
常勤監査役	若狭 崇
常勤監査役	福島 一則
社外監査役	後藤 明史
社外監査役	黒岩 法夫

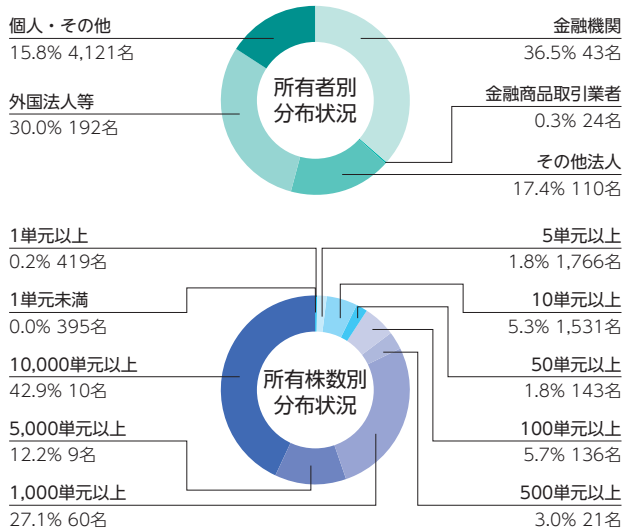
■ 株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 48,857,800株
 株主数 4,490名
 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(株)ニコン	4,300	8.8
日本スタートラスト信託銀行(信託口)	3,495	7.2
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	3,361	6.9
OPPENHEIMER GLOBAL OPPORTUNITIES FUND	2,500	5.1
(株)三菱UFJ銀行	1,504	3.1
日本電子共栄会	1,304	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4)	1,226	2.5
日本電子グループ従業員持株会	1,217	2.5
日本生命保険(相)	1,042	2.1
三菱電機(株)	1,000	2.1

(注)持株比率は自己株式(119,240株)を控除して計算しております。

■ 株式分布状況

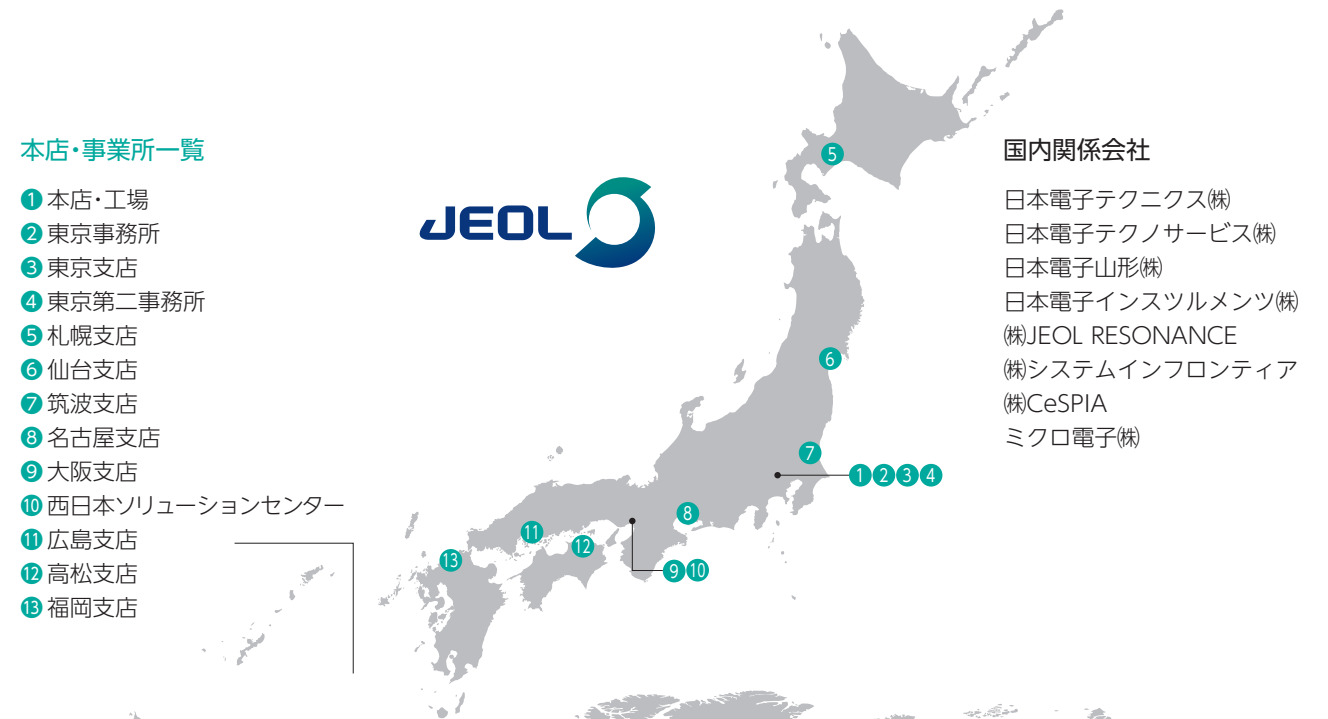


■ 本店・事業所一覧

- 1 本店・工場
- 2 東京事務所
- 3 東京支店
- 4 東京第二事務所
- 5 札幌支店
- 6 仙台支店
- 7 筑波支店
- 8 名古屋支店
- 9 大阪支店
- 10 西日本ソリューションセンター
- 11 広島支店
- 12 高松支店
- 13 福岡支店

■ 海外関係会社

- A JEOL USA, INC. (アメリカ)
- B JEOL (EUROPE) SAS (フランス)
- C JEOL (U.K.) LTD. (イギリス)
- D JEOL (EUROPE) B.V. (オランダ)
- E JEOL (Nordic) AB (スウェーデン)
- F JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)
- G JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)
- H JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)
- I JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. (台湾)
- J JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)
- K JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)
- L JEOL CANADA, INC. (カナダ)
- M JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda. (ブラジル)
- N JEOL (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)
- O JEOL (BEIJING) CO., LTD. (中国)
- P JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. (中国)
- Q JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd. (中国)
- R JEOL (RUS) LLC (ロシア)
- S JEOL INDIA PVT. LTD. (インド)
- T JEOL GULF FZCO (UAE)
- U JEOL SEMICONDUCTORS KOREA Co., Ltd. (韓国)
- V JEOL ASIA (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- W JEOL KOREA LTD. (韓国)
- X IonSense, Inc. (アメリカ)



■ 国内関係会社

日本電子テクニクス(株)
 日本電子テクノサービス(株)
 日本電子山形(株)
 日本電子インスツルメンツ(株)
 (株)JEOL RESONANCE
 (株)システムインフロンティア
 (株)CeSPIA
 ミクロ電子(株)